

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2019年2月1日 - 28日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 02・02 ポンペオ米国務長官が声明で中距離核戦力（INF）廃棄条約を破棄するとロシア側に正式通知と発表、プーチン＝ロシア大統領がロシアも同条約の義務履行を停止と表明、米国に対抗し同条約が禁じる中距離兵器についても新型の極超音速ミサイルを開発すると発言、対立が解消しなければ6ヵ月後の8月初旬に条約は失効へ
- 05 ユニセフが世界の子どもの5人に1人に当たる約3億8500万人が1日1.9ドル（約210円）未満の極貧状態で生活しているとする報告書を発表
- 06 世界気象機関（WMO）が2018年の世界の平均気温が産業革命前比で1度上昇し過去4番目に高かったと発表、2015年から4年連続で異例の高温が続く
- 13 ILOが1日3.2ドル（約350円）未満の購買力で生活するワーキングプア（働く貧困層）が世界に約7億人おり劣悪な労働条件で働く人の待遇改善が課題だとする報告書を発表
- 15 英シンクタンク国際戦略研究所（IISS）が2019年版「ミリタリー・バランス」を発表、中国の2018年の国防費は1682億ドル（約18兆円）で米国に次ぐ2番手だったものこの数年「絶え間ない上昇傾向にあ」り兵器近代化が急速に進んでいると指摘
- 19 トランプ米大統領が北朝鮮の非核化について「核実験がない限り急がない」と明言、早期の実現にこだわらない姿勢を改めてみせた、28日、トランプ大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が再会談（←27日、ハノイ）、非核化をめぐり合意できず交渉は事実上決裂、金委員長が寧辺核施設廃棄の見返りに制裁解除を求めたがトランプ大統領が拒否
- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が2018年に世界の難民で第三国への再定住が必要とされた約120万人のうち実際に受け入れられたのは約5万6000人で5%以下にとどまったと発表
- 20 WHOが2016年の世界の医療費が約7兆5000億ドル（約830兆円）に上りGDP総額の約10%に当たると発表
- 21 国際航空運送協会（IATA）が公表した2018年の商業用航空機の事故統計によると乗客乗員の死者が523人で記録的に少なかった2017年の19人から大幅に増加、一方100万便当たりの事故発生率は1.35と2013—17年の平均値1.79より低かった
- 24 トランプ米大統領が中国との貿易協議で進展があったとして予定していた中国製品への追加関税率引き上げを延期すると表明、28日、トランプ政権が正式表明、3月1日までだった交渉期限を延長
- 28 WTO紛争処理小委員会（パネル）が米政府が提訴した中国政府による農業補助金を不当と判断、小麦やコメの生産農家への補助がWTOが定める国内の農業保護の限度を超え自由で公正な貿易をゆがめたと認定

II 日本関係

- 02・01 根本匠厚生労働相が賃金構造基本統計で不正が発覚したことを受け担当責任者であ

- る局長級の西康之政策統括官を同日付で大臣官房付にすると発表、事実上の更迭、27日、厚労省の特別監察委員会は再調査結果に基づく追加報告書をまとめ同省職員による虚偽説明を新たに2件認定したが1月に公表した報告書と同様に組織的隠蔽は否定
- 02 日本海で操業していたカニ漁船「第68西野丸」(115トン)がロシアの警備艇に連行されたことが判明、乗組員10人は全員日本人、ロシアの排他的経済水域(EEZ)に無許可で入り違法にカニ漁をしていた疑い、漁船は利見水産(島根県出雲市)所有
- 06 農林水産省が愛知県の養豚場で飼育している豚の豚コレラ感染を確認と発表、出荷先の長野や岐阜、滋賀、大阪などの5養豚場でも感染が確認され計約1万5000頭を殺処分、2018年秋に発生した岐阜市から5府県に拡大
- 07 警察庁が2018年犯罪情勢を公表、虐待の疑いがあるとして児童相談所に通告した18歳未満の子どもが初めて8万人を超えドメスティックバイオレンスやストーカーも高水準、刑法犯認知件数は81万7445件で戦後最少を更新
「北方領土の日」にあたり政府や関係団体などが「北方領土返還要求全国大会」を開催(東京)、採択した大会アピールには例年と異なり北方4島について「不法占拠」との表現を用いず
- 09 文喜相韓国国会議長がこの日までの米ブルームバーグ通信とのインタビューで旧日本軍の従軍慰安婦問題は天皇陛下による謝罪で解決すると発言、陛下を「戦犯の、主犯のご子息」とも表現、安倍晋三首相が12日の衆議院予算委員会で外交ルートを通じて韓国側に抗議したうえで謝罪と撤回を求めたことを明らかに、文議長が日本側が求めている発言の撤回に応じないとしたうえで「謝罪すべき側がせず、私に謝罪を求めているのは盗っ人たけだけしい」と反発、18日、韓国メディアが文氏のインタビューを報じた
- 12 日産自動車が2019年3月期の連結純利益予想を従来の5000億円から4100億円に下方修正、2018年3月末までの前期の実績に比べ45.1%減と約半分
- 14 同性同士の結婚を認めないのは憲法が保障する婚姻の自由を侵害し法の下での平等にも反するとして同性カップル13組が国に損害賠償を求めて札幌、東京、名古屋、大阪の4地裁に提訴、同性婚の合憲性を問う訴訟は初
- 15 韓国で新日鉄住金に賠償を命じる判決が確定した元徴用工訴訟の原告側代理人弁護士らが新日鉄住金本社(東京)で面会を断られたとして韓国内の同社資産の売却と現金化の手続きを始めると宣言
東京証券取引所などに上場する地方銀行79社の2018年4—12月期決算がこの日までにそろそろ超低金利による貸し出し利ざやの縮小に加え外債運用などの損失拡大が響き純利益の合計は前年同期比16.0%減の6938億円
- 16 河野太郎外相が北方領土問題を含む日ロ平和条約締結交渉をめぐりラブロフ=ロシア外相と会談(ミュンヘン〔ドイツ〕)、終了後ラブロフ外相が交渉に関し「ロシア側は一切の期限を設けていない」と発言、主権をめぐる議論は平行線
- 18 沖縄県名護市辺野古への米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設をめぐり総務省の「国地方係争処理委員会」が県による辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回の効力を国が一時的停止したことに対する県の審査申し出を却下する決定
- 19 ホンダが英国南部のスウィンドン工場での四輪車生産を2021年中に終わると発表、競争激化による販売不振が要因

- 20 安倍首相がトランプ米大統領と電話会談、米朝首脳再会談に向け首相は日本人拉致問題の早期解決へ協力を要請、自身の考え方を説明し金正恩朝鮮労働党委員長に直接伝えるよう求めトランプ大統領が伝達を約束、28日にもトランプ大統領と電話会談し米朝首脳再会談の結果について説明を受けトランプ大統領は拉致問題に関し「27日夜の会談で金正恩朝鮮労働党委員長に提起し安倍首相のメッセージを明確に伝えた」とした
- 22 中央環境審議会が小委員会でペットボトルなど使い捨てプラスチックの排出量を2030年までに25%削減する環境省の「プラスチック資源循環戦略案」を決定
宇宙航空研究開発機構（JAXA）が探査機はやぶさ2が小惑星りゅうぐうへの着陸に成功と発表、金属弾を発射し砕けた岩石試料の採取にも挑んだ
- 24 米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐる県民投票が投開票、辺野古沿岸部の埋め立てに「反対」が72.2%、投票率は住民投票の有効性を測る一つの目安とされる50%を超えて52.4%
- 26 政府の地震調査委員会が東北一関東地方の日本海溝沿いの海域で今後30年間にマグニチュード（M）7—8の大地震が起きる可能性が高いとする予測を公表、M7—7.5程度の地震発生の確率が90%以上とされた場所も
- 27 財務省が発表した1月の品目別の貿易統計によると環太平洋連携協定（TPP）が発効した国からの牛肉輸入量が前年同月の1.5倍を超える約3万3000トンに急増、豚肉の輸入も拡大、全品目の輸入は金額ベースで7.6%増
- 28 菅義偉官房長官がエジプトのシナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦監視活動をする「多国籍軍・監視団」（MFO）に司令部要員として自衛隊員2人を派遣すると発表
2018年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人の延べ人数が前年比11.2%増の推計8859万人（速報値）で過去最多を更新したことが観光庁の宿泊統計で判明

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 02・08 タクシン＝タイ元首相派政党のタイ国家維持党が3月の総選挙に向けた同党の首相候補としてウボンラット王女を選挙管理委員会に届け出、王女は故プミポン前国王の長女でワチラロンコン国王の姉、王室関係者が政党の首相候補になるのは極めて異例、ワチラロンコン国王が「王女は政治に関与すべきでない、伝統にも反する」との声明を発表し容認しない姿勢を表明、9日、国家維持党が「国王の命令を受け入れる」と述べ王女の擁立を取りやめたと発表
- 11 韓国のソウル中央地方検察庁が朴槿恵前政権と癒着し2審で日本企業に賠償を命じた元徴用工訴訟の上告審で確定判決言い渡しを遅らせたり2審破棄を促したりしたとされる事件で逮捕された前最高裁判所長官の梁承泰容疑者を職権乱用の罪などで起訴、韓国で最高裁長官経験者の起訴は初
- 14 インド北部ジャム・カシミール州で治安部隊のバスの車列を狙った爆発があり40人死亡、同州の領有権を争う隣国パキスタンを拠点にカシミール地方の分離・独立を求めるイスラム過激派ジェイシモハメドが攻撃を認めた、15日、モディ＝インド首相があらゆる外交手段でパキスタンを孤立化させる方針を確認、26日、インド外務省がカシミール地方の実効支配線（停戦ライン）を越えたパキスタン側のイスラム過激派の拠点を攻撃、

多数のテロリストを殺害したと発表、27日、インド外務省がインド軍とパキスタン軍の戦闘機が交戦しパキスタン軍機1機を撃墜、インド軍機1機も墜落し操縦士1人が行方不明になったと発表、パキスタン軍はインド軍機2機を撃墜したとし自軍機が撃墜されたことを否定

- 15 国際オリンピック委員会（IOC）が東京五輪での韓国と北朝鮮の合同チーム結成に向けた3者会談を開きバスケットボール女子、ホッケー女子、柔道混合団体、ボートの4競技で結成に合意
- 22 ドゥテルテ＝フィリピン大統領が2022年に南部ミンダナオ島に発足するイスラム自治政府の前身に当たる暫定政府の議員80人を任命、暫定政府が事実上発足し権限の移行や立法作業が本格化

●中近東・アフリカ

- 02・02 2013年から中央アフリカで続く紛争をめぐり政府と14の武装勢力が和平に合意したと仲介した国連とアフリカ連合（AU）が発表、政府と各武装勢力は1月24日からスーダンの首都ハルツームで交渉
- 05 アラブ首長国連邦（UAE）を訪問中のローマ法王フランシスコがミサ（アブダビ）、AP通信によると約18万人が参加、法王がイスラム教発祥の地であるアラビア半島でミサを行なうのは史上初
チプラス＝ギリシャ首相がエルドアン＝トルコ大統領と会談（アンカラ）、両国はキプロス問題などで長年対立、会談後エルドアン大統領が両国問題は平和的に解決できると語りチプラス首相も対話の必要性を指摘
- 07 サウジアラビア人記者ジャマル・カショギ氏殺害事件の国際調査を進める国連のカラマール特別報告者が「これまでに集められた証拠は残忍かつ周到に準備された殺人がサウジ当局者により計画、実行されたことを示している」とする声明を発表、これらの証拠の確かさを調査団が独自に確認するまでには至っていないという
- 11 米軍で中東などの地域を統括するポーター中央軍司令官が過激派組織「イスラム国」（IS）の残党がイラクやシリアの各地に「分散した形で数万人残っている」との見方を示した
- 13 イラン南東部シスタンバルチェスタン州ザヘダン周辺で革命防衛隊の隊員らが乗ったバスを狙った自爆テロがありイラン国営メディアによると隊員ら27人死亡、13人負傷
ネタニヤフ＝イスラエル首相がアラウィ＝オマーン外務担当相と会談（ワルシャワ）、イスラエルとオマーンは外交関係がない
- 14 ロシア、トルコ、イランの3カ国首脳がシリア情勢をめぐり会談（ソチ〔ロシア〕）、新生シリアの基盤となる新憲法の起草委員会メンバーについてプーチン＝ロシア大統領が会談後の共同記者会見で近く最終結果を確定できるとの見通しを明らかに
- 18 シリア人権監視団（英国）によるとシリア北西部イドリブの中心部で爆発が2回あり少なくとも13人死亡、25人負傷、イドリブを含むイドリブ県は反体制派最後の拠点で過激派のイスラ戦線の支配下
- 21 エルドアン大統領とトランプ米大統領が電話会談、相互利益に基づいて米軍のシリア撤収を実行することで一致
イスラエルの非営利団体「スペースIL」がケープカナベラル空軍基地（米フロリダ州）

- から民間初の月面探査機「ベレシート（創世記）」の打ち上げに成功、4月11日に月に着陸、磁場測定などを行なう計画
- 22 バシル＝スーダン大統領が全土に1年間の非常事態宣言、2018年12月に物価高騰に反発するデモが拡大、1989年以来政権を握るバシル氏を批判する反政府デモに発展
- 23 サウジアラビアがムハンマド皇太子の弟で駐米大使のハリド王子をリーマ王女に交代させる人事を発表、サウジが女性を大使に起用するのは初
- 25 EUとアラブ連盟の首脳会議が閉幕（←24日、シャルムエルシェイク〔エジプト〕）、初開催となった会議には双方に加盟する計約50カ国の首脳の多くが出席し地域の連携強化を謳った共同声明を採択
- 米アフリカ軍司令部がソマリア中部ヒラン州の州都から約35キロの地点で24日にイスラム過激派アルシャバーブを狙った空爆を実施し戦闘員35人を殺害したと発表
- ザリフ＝イラン外相が辞任の意向表明、ザリフ氏は2013年に発足した穏健派ロウハニ政権で外相に就き2015年のイラン核合意をめぐる多国間交渉で中心的な役割を担った一人、27日、複数のイラン外交当局者がザリフ氏が辞意を撤回し留任の方針と明らかに、ロウハニ政権は看板閣僚の突然の辞任という最悪の事態は回避したが国際協調に重心を置くロウハニ大統領やザリフ氏と対外強硬論を唱える保守強硬派の間の根深い亀裂があらわに
- 27 ナイジェリア選挙管理当局が大統領選（23日実施）で現職ブハリ氏が約56%を得票、再選と発表、野党候補アブバカル元副大統領が約41%で同陣営は集票作業に不正と主張
- 28 セネガル選挙管理当局が大統領選（24日実施）でマッキ・サル大統領の再選が確実と発表、得票率は約58%

● 欧 州

- 02・03 EUが米国による鉄鋼輸入制限の影響で米市場から締め出された製品が欧州に大量流入するのを防ぐため2018年7月に暫定発動していた緊急輸入制限（セーフガード）を正式発動、対象は26品目で一定の割当量を超えた場合25%の追加関税を課す
- 07 英国のEU離脱問題でメイ英首相がユンケル欧州委員長と会談（ブリュッセル）、共同声明によるとメイ氏は離脱合意案のうち英アイルランドの国境の扱いを定めた条項をめぐる再交渉を求めたがユンケル委員長が拒否、英EUの将来関係を謳う政治宣言のみ交渉可能と回答、14日、英国のEU離脱合意案をめぐる英下院（定数650）が2月下旬までの修正を目指すメイ首相の戦略を反対303、賛成258で否決、法的拘束力はなくメイ氏は対EU協議を続行する方針、26日、メイ首相が下院で演説し3月29日に迫った離脱期日の延期を初めて容認する考えを表明、27日、下院がEU離脱の条件付き延期を容認するとしたメイ英首相の離脱方針を承認
- フランス自動車大手ルノーが会長兼最高経営責任者（CEO）だったゴーン被告による会社資金の不正使用疑惑について司法当局に通報することを決定と発表、豪華で話題を呼んだゴーン被告のベルサイユ宮殿での結婚披露宴に関しルノーの資金が流用された疑い
- フランス外務省がイタリア政権によるフランスへの度重なる非難や挑発的言動に抗議し駐イタリア大使の召還を決めたと発表、EU加盟国間では極めて異例の対応、15日、駐イタリア大使が帰任

- 14 欧州航空機大手エアバスが総2階建て超大型機A380の生産を終了するとの声明を発表、2021年で納入を終了、地球温暖化問題が深刻化するなか燃費性能が良い中小型機との競争が激しくなり受注が低迷

EU欧州委員会、欧州議会と加盟国が米グーグルや動画投稿サイトを手掛ける同社傘下のユーチューブなど巨大インターネット企業が音楽や動画をネット配信したり報道機関のニュースの詳細を掲載したりする場合に適切な使用料を著作権を持つ提供者に払うことなどを義務づける著作権法令の改正案で合意

●独立国家共同体（CIS）

- 02・04 ロシア連邦統計局が発表した2018年の同国のGDP成長率が前年比2.3%（速報値）で2012年（3.7%）以来6年ぶりの高水準、建設部門の成長などが要因
- 08 国際パラリンピック委員会（IPC）がロシアの国ぐるみのドーピング問題でロシア・パラリンピック委員会（RPC）に科していた資格停止処分を条件付きで3月15日までに解除と発表
- 20 プーチン＝ロシア大統領が内外政策の施政方針を表明する年次報告演説を行ないINF廃棄条約の破棄に動いた米国が「国際的な安全保障条約の基盤を破壊している」と厳しく批判し対決姿勢を打ち出した、日本にも言及し関係発展と平和条約締結への意欲を表明、対日関係を重視する姿勢を強調
- 26 ロシアのイワノフ大統領特別代表とノスコフ通信情報相が北方領土の色丹島を訪れサハリンと択捉、国後、色丹各島を結ぶ光ファイバーの開通式典に出席、ロシア要人の色丹島訪問は異例

●北 米

- 02・02 米民主党の女性下院議員ギャバード氏が2020年の大統領選への出馬を正式表明、9日、同党の女性上院議員ウォーレン氏も立候補を正式表明、10日、同党クロブシャー上院議員が出馬表明、19日、上院議員サンダース氏が民主党からの出馬を表明
- 05 トランプ米大統領が上下両院合同会議で一般教書演説、不法移民阻止のためのメキシコ国境の壁建設や人工妊娠中絶の制限に意欲を表明、再選を目指す2020年大統領選をにらみ保守派を中心とする支持層にアピール
- 08 ウィテカー米司法長官代行が下院司法委員会の公聴会でモラー特別検察官によるロシア疑惑捜査への介入を全面否定、トランプ大統領との会話内容は回答拒否を連発
- 11 トランプ大統領が主張するメキシコ国境の壁建設をめぐる対立する議会の共和、民主両党は2019年秋までの予算措置で大筋合意、国境地帯に何らかの「障壁」を建てる予算で一致、15日、トランプ大統領がメキシコ国境で「核心的な国家安全保障を脅かす安全と人道の危機が起きている」とし国家非常事態を宣言する文書に署名、議会承認なしに国防予算などの転用が可能に、18日、米カリフォルニア州など16州が国家非常事態宣言が違法だとトランプ氏やニールセン国土安全保障長官ら政権幹部を相手取り宣言の差し止めを求めサンフランシスコ連邦地方裁判所に提訴、18日、全米各地で同宣言への抗議デモ、19日、米歴代政権で外交や安全保障を担った58人の元高官が同宣言を「事実に基づく根拠がない」と非難する声明を発表、同宣言を違憲とする提訴が相次ぐ、26

日、米下院が宣言を無効にする決議案を245対182の賛成多数で可決、民主党が提案し議会手続きを経ず壁建設予算獲得を図るトランプ大統領に異議を唱えた、共和党からも13人が造反

- 18 トルドー＝カナダ首相周辺が大手建設会社の刑事処分で手心を加えるよう当時の法相に不正な圧力をかけたとされる疑惑に関連しトルドー氏側近のバッツ首席秘書官が辞任
- 19 トランプ大統領が宇宙分野の脅威に対抗する新たな軍となる「宇宙軍」創設のための指示書に署名、国防総省が立法に着手、2020会計年度の予算確保を目指す
- 21 米ホワイトハウスが声明を発表、米軍のシリア撤収後もしばらくの間は米兵200人からなる「小規模の治安維持部隊」をシリア内に残す方針だと明らかに
- 22 トランプ大統領が退任したヘイリー前国連大使の後任にクラフト駐カナダ大使を指名するとツイッターで発表
- 26 パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で米債務残高が過去最大に膨張し「財政が持続不可能な道筋にあるのは広く認識されている」と指摘、財政悪化に歯止めがかからない状況に警鐘
- 27 トランプ大統領の元腹心コーエン被告が下院情報特別委員会の公聴会でトランプ大統領が「選挙資金法令を破る犯罪計画」に深くかかわったと証言、委員長もトランプ大統領が犯罪に関与した疑いがあると指摘

●中南米

- 02・04 ベネズエラ情勢をめぐる米州諸国で構成する「リマ・グループ」が緊急外相会合（オタワ）、ベネズエラ軍に対し暫定大統領就任を宣誓したグアイド国会議長への忠誠を呼び掛ける宣言採択、25日、外相会合（ボゴタ）、グアイド氏やペンス米副大統領も出席、「国際社会の支援搬入を妨害した不法なマドゥロ政権を非難する」との宣言採択、7日、ベネズエラ情勢をめぐるEUと中南米諸国の「コンタクトグループ（連絡調整グループ）」が閣僚級初会合開催（ウルグアイ）、「早期に信頼の置ける選挙プロセス」を目指すなどの宣言を採択し閉幕、中南米側の一部参加国は署名せず思惑の違いが浮き彫りに
- 08 マドゥロ大統領が野党連合が米国などに要請した人道支援物資について受け取り拒否を表明、米側は支援の受け入れを要求し対立、11日、グアイド国会議長が国際社会からの人道支援物資の分配を開始したとツイッターで明らかに
- 12 ラブロフ＝ロシア外相がボンペオ米國務長官と電話会談、ロシア外務省によるとラブロフ外相がベネズエラ情勢に関連し「軍事行動を含むあらゆる内政干渉は国際法違反だ」と述べ軍事介入を「選択肢」と公言するトランプ米大統領を牽制
- 13 ベネズエラで野党連合が多数派を占める国会が国営ベネズエラ石油（PDVSA）と米国にある製油子会社CITGOの暫定経営陣を任命
ペルーの最高裁判所が在任中の人権侵害事件での禁錮刑に対する人道的恩赦を2018年10月に取り消されたフジモリ元大統領の異議申し立てを却下
- 14 ベネズエラの野党連合が人道危機をめぐる国際会議を開催（ワシントン）、各国から人道支援目的で約1億ドル（約110億円）集まったと発表
- 15 米財務省がベネズエラで民主主義抑圧と大規模汚職への関与でマドゥロ政権高官ら5人を米独自の制裁対象に指定、米国内の資産凍結、米国人との取引禁止、24日、ボンペオ

米務長官がマドゥロ政権への制裁強化を表明、25日、米財務省がマドゥロ大統領と手を組む4人の州知事に制裁を科すと発表、ベネズエラへの人道支援物資搬入妨害や汚職が理由、米国内の資産を凍結、米国との取引禁止

- 16 ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）がベネズエラ国民支援のためコロンビアに米空軍の輸送機が人道支援物資約180トンの輸送を開始したと明らかに
 - 18 トランプ米大統領がベネズエラ軍に対しマドゥロ大統領を支持するなら「あなたたちはすべてを失うだろう」と警告、グアイド国会議長を支持するよう要求
 - 21 マドゥロ大統領がブラジルとの国境をこの日夜から封鎖すると発表、ブラジル北部ロライマ州はベネズエラの野党連合が国際社会に呼び掛けた人道支援物資の通過点の一つ
 - 22 グアイド国会議長がコロンビアのククタを電撃訪問、ドゥケ＝コロンビア大統領らと並んで演説しベネズエラ軍の一部の協力で出国できたことを示唆、1月に最高裁はグアイド氏の出国を禁止している
- ベネズエラ南部ボリバル州で野党連合側が国際社会に呼び掛けた人道支援物資の搬入を支持する先住民グループに軍当局が発砲し2人が死亡、少なくとも22人が負傷、支援物資搬入をめぐる死者が出たのは初
- UNHCRなどがベネズエラから脱出した難民が340万人に達したと発表、このうち8割に当たる推計270万人を中南米諸国が受け入れ、最多は隣国コロンビアの110万人、次いでペルーの50万6000人、チリの28万8000人
- 23 ベネズエラの野党連合がククタ近郊の国境などから国際社会に呼び掛けた人道支援物資の搬入を試みたがマドゥロ政権が「人道危機など存在しない」と激しく抵抗、ブラジル国境付近で2人が死亡、マドゥロ大統領がコロンビアとの断交を発表
 - 24 ポンベオ米務長官がマドゥロ政権への制裁を強化すると表明、政権側が受け入れに激しく抵抗する人道支援を継続する考えも示した
 - 26 デセラ＝ペルー外務副大臣が駐ペルーのベネズエラ大使館員らに22日を起点として15日以内に外交官査証（ビザ）を失効させると通告したと明らかに
 - 28 国連安保理がベネズエラ情勢を討議する会合を開き人道支援物資を提供するなどして野党勢力を支える米国が作成した決議案と物資搬入を阻止するマドゥロ政権を支持するロシアによる決議案を相次いで否決

国際問題 第680号 2019年4月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

18年3月号 焦点:台頭するインドの挑戦

18年4月号 焦点:朝鮮半島の政治経済学

18年5月号 焦点:中東の新たな課題

18年6月号 焦点:問われる軍縮・不拡散・軍備管理

18年7・8月号 焦点:習近平「新時代」の行方

18年9月号 焦点:海洋法の新展開と持続的発展

18年10月号 焦点:宗教と国際政治

18年11月号 焦点:「選挙権威主義」の諸相

18年12月号 焦点:岐路に立つ自由貿易

19年1・2月号 焦点:課題に直面する多国間外交と日本

19年3月号 焦点:「移行期正義」のジレンマ

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。